

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月30日

【事業年度】 第50期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括担当兼財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括担当兼財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月	第50期 平成23年2月
営業収益 (百万円)	446,820	470,698	500,293	492,140	502,379
経常利益 (百万円)	24,134	24,763	19,638	19,730	20,949
当期純利益 (百万円)	13,157	13,664	12,734	8,752	9,941
純資産額 (百万円)	105,005	105,646	116,667	123,745	132,513
総資産額 (百万円)	335,545	355,588	385,159	388,277	368,584
1株当たり純資産額 (円)	1,918.99	1,037.63	1,154.70	1,228.70	1,286.20
1株当たり 当期純利益金額 (円)	251.80	135.10	134.09	91.86	104.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	223.88	120.14	118.40	87.42	-
自己資本比率 (%)	29.7	27.6	28.6	30.1	33.2
自己資本利益率 (%)	14.0	13.8	12.2	7.7	8.3
株価収益率 (倍)	17.8	11.1	7.7	12.1	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,695	25,247	36,100	34,427	12,181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,211	27,416	39,451	20,253	8,230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,260	42	3,683	8,393	7,117
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,614	9,429	9,751	15,490	12,316
従業員数 (人)	3,150	3,385	3,548	3,542	3,500
(外、パートタイマー 雇用者数) (人)	(6,579)	(7,201)	(6,999)	(7,165)	(7,009)

(注) 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
営業収益 (百万円)	375,566	396,984	457,803	469,867	480,602
経常利益 (百万円)	19,140	19,402	16,012	15,463	16,505
当期純利益 (百万円)	9,452	10,639	18,477	7,843	8,180
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	61,558,710	123,117,420	123,117,420	123,117,420	109,117,420
純資産額 (百万円)	90,354	76,029	93,563	99,812	106,301
総資産額 (百万円)	249,636	272,200	332,643	337,639	319,783
1株当たり純資産額 (円)	1,684.38	803.05	982.06	1,047.63	1,115.75
1株当たり配当額 (円)	32.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(16.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	175.08	102.55	194.55	82.33	85.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	156.22	91.45	171.79	78.35	-
自己資本比率 (%)	36.2	27.9	28.1	29.6	33.2
自己資本利益率 (%)	10.8	12.8	21.8	8.1	7.9
株価収益率 (倍)	25.5	14.7	5.3	13.5	14.0
配当性向 (%)	18.24	15.19	8.22	19.43	18.63
従業員数 (人)	2,003	2,082	2,572	2,664	2,662
(外、パートタイマー 雇用者数) (人)	(4,146)	(4,227)	(4,765)	(4,802)	(4,675)

(注) 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年6月	株式会社泉不動産(現連結子会社)設立
昭和36年10月	資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立
昭和36年11月	いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始
昭和44年9月	岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店
昭和49年10月	山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店
昭和49年12月	本店を広島市上幟町7番17号に移転
昭和53年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和55年9月	商号を株式会社イズミに変更
昭和56年4月	本店を広島市南区京橋町2番22号に移転
昭和58年7月	株式会社クローバー開発(現株ゆめカード：現連結子会社)を設立
昭和61年2月	有限会社ジョイステップ(現連結子会社)設立
昭和61年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和62年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成2年6月	株式会社エクセル(旧連結子会社)を設立
平成3年3月	中国テクノサービス株式会社(現株イズミテクノ：現連結子会社)を設立
平成6年3月	島根県に初めて進出し、ゆめタウン浜田店を開店
平成7年3月	福岡県に初めて進出し、ゆめタウン遠賀店を開店
平成8年9月	イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立
平成8年11月	兵庫県に初めて進出し、ゆめタウン氷上店を開店
平成9年8月	株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立
平成10年4月	佐賀県に初めて進出し、ゆめタウン武雄店を開店
平成10年5月	大分県に初めて進出し、ゆめタウン中津店を開店
平成10年10月	香川県に初めて進出し、ゆめタウン高松店を開店
平成12年4月	長崎県に初めて進出し、夢彩都を開店
平成12年7月	株式会社ロッツ(現連結子会社)を設立
平成14年7月	株式会社ゆめタウン熊本(旧連結子会社)が民事再生会社の株式会社ニコニコ堂から4店舗を賃借し、熊本県に初めて進出
平成16年6月	熊本県に当社として初めて進出し、ゆめタウン光の森店を開店
平成19年2月	株式会社ゆめタウン熊本が、株式会社ニコニコ堂を吸収合併
平成20年9月	連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本及び株式会社エクセルを株式会社イズミが吸収合併
平成21年9月	連結子会社の泉開発株式会社他連結子会社3社を株式会社イズミが吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社14社及び持分法適用会社5社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融等のその他事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 総合小売事業

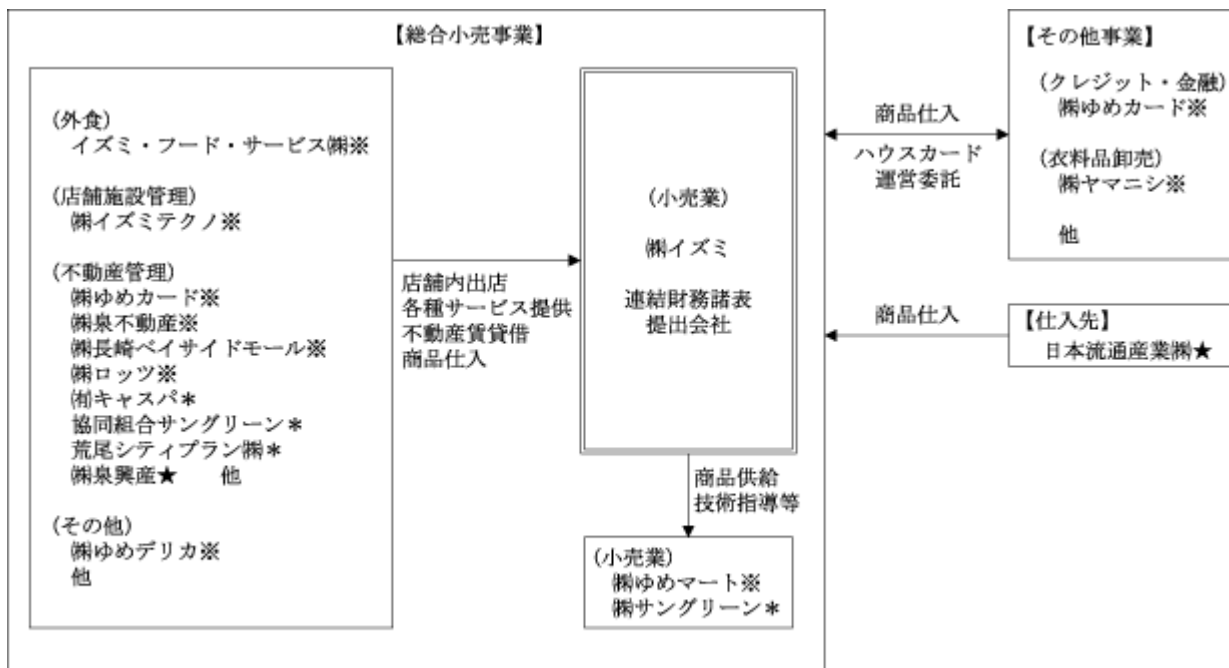
ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売、及びこれを補完する業務。

(2) その他事業

クレジット・金融事業及び㈱イズミが発行するハウス・カードの管理事業、卸売業務等。

(事業系統図)

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※は連結子会社 *は持分法適用会社 ★は関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ゆめカード	広島市中区	480	クレジット・金融業 及び不動産業、保険 代理店	68.54 (0.83) [31.46]	ハウスカード運営委託・不動産 賃貸借・損害保険契約
㈱イズミテクノ	広島市西区	30	ビルメンテナンス	100.00 (14.00)	施設管理・警備・清掃委託
イズミ・フード・サービス㈱	広島市西区	100	外食事業	100.00	商品供給・店舗内出店
㈱ヤマニシ	広島市西区	200	衣料品卸売業	100.00 (80.25)	商品仕入
㈱ゆめデリカ	広島市西区	40	食品製造・販売	100.00 (48.25)	商品仕入
㈱泉不動産	広島市西区	150	不動産業	35.92 (2.05) [44.09]	不動産賃貸借
㈱ウオッチ・ビジネス・カン パニー	広島市西区	50	小売業	100.00	店舗内出店
(有)ジョイ・ステップ	広島市西区	5	小売業	100.00	店舗内出店・不動産賃貸借
㈱ゆめマート	熊本県熊本市	257	小売業	100.00	商品供給
その他 5社					
(持分法適用関連会社) ㈱サングリーン	広島県三次市	50	小売業	30.00	技術指導
(協)サングリーン	広島県三次市	1,350	商業施設の運営管理	32.92	不動産賃貸借
(有)キャスパ	広島県福山市	5	商業施設の運営管理	50.00	不動産賃貸借
荒尾シティプラン㈱	熊本県荒尾市	1,350	商業施設の運営管理	44.69	不動産賃貸借
その他 1社					

- (注) 1 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
2 特定子会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
総合小売事業	3,334 (6,858)
その他事業	166 (151)
合計	3,500 (7,009)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,662 (4,675)	36.1	11.7	5,057

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員を対象とする全イズミ労働組合が組織(組合員数 5,437人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。また、連結子会社(株)ゆめマートの従業員を対象とするゆめマートユニオンが組織(組合員数 696名)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、その他の連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的金融危機以降の大幅な落ち込みが一巡し、新興国を中心とする外需に支えられ緩やかな回復局面を迎えたものの、その後の急激な円高の進行により輸出や生産活動は伸び悩むこととなりました。さらに、個人消費につきましても、雇用・所得環境の改善が遅れるとともに、政府の経済対策の一巡もあり、盛り上がりを欠いたまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードをもって取り組んでまいりました。特に、価格志向の高まりや購買行動の変化に対応して、価格設定や品揃え、売場構成をお客様の視点で見直すとともに、コストの一段の削減に取り組んでまいりました。これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、5,023億79百万円と前連結会計年度と比べ、102億38百万円（2.1%）の増収

営業利益は、217億83百万円と前連結会計年度と比べ、13億72百万円（6.7%）の増益

経常利益は、209億49百万円と前連結会計年度と比べ、12億19百万円（6.2%）の増益

当期純利益は、99億41百万円と前連結会計年度と比べ、11億89百万円（13.6%）の増益

当社グループの中核である総合小売事業における商品部門別の状況は以下のとおりであります。

衣料品部門では、ファッション商品を中心とした消費支出の減少に対応して、年度前半は売場面積と在庫水準の適正化に注力しており、販売面では低調に推移いたしました。年度後半からは、売場の魅力を高める取組みに重点を移し、高付加価値商品の拡充と同時に低価格で高回転の商品群の投入に注力したところ、天候にも恵まれ販売動向は徐々に復調に向かいました。これらの結果、年間の売上高は前年同期比4.8%減の861億49百万円となりました。

住居関連品部門では、「いいものを安く」をスローガンに掲げ、高機能で低価格な商品群を開発し、これを強く訴求することで競争力の改善に努めました。また、従来の品揃えを新たな切り口で刷新することで鮮度感ある売場に作り替えていく取組みを重ねており、各店舗毎に最適な売場効率となる展開を模索いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比4.0%増の436億80百万円となりました。

食料品部門では、仕入先との共同開発品や地域特産品など価格競争力と販売ロットの両面を期待できる商品群を投入するとともに、これを週次で入れ替えていくことで売場の鮮度感を高めてゆきました。また、店舗オペレーションの見直しによる生産性の改善や、仕入ルートの見直し等による原価低減を追求することで、ローコスト化の一段の進展を図り、競争力の向上に努めてまいりました。これらの取組みにより、同部門の販売は数量・単価の両面で改善し、売上高は前年同期比4.3%増の1,651億25百万円となりました。

賃貸店舗部門では、管理セクションの人員拡充によりテナントとのコミュニケーションを活発化させるとともに、直営部門との共同販促やテナント従業員への教育を推し進めてまいりました。さらに、テナント入替の積極化によって、部門販売高を押し上げるとともに、店舗イメージの若返りによる新たな顧客層の獲得を図りました。これらの結果、売上高は前年同期比3.6%増の1,620億11百万円となりました。

また、その他部門の売上高は、外食や食品製造に係る子会社が消費減退の影響を受けたものの、施設管理業務の受注増や不動産賃料収入の増加等により、前年同期比1.4%増の137億90百万円となりました。

店舗面では、付加価値の高い商品を地域一番の安さでご提供する新しいタイプのディスカウント業態として、昨年9月に「DSイズミうきは店」（福岡県うきは市、店舗面積 約7,300㎡）、11月に「DSイズミ津山店」（岡山県津山市、店舗面積 約2,500㎡）を新設いたしました。近隣のお客様の毎日のお買物に対して低価格と利便性・快適性をご提供するとともに、売場作業の省力化によるローコスト運営に努

めており、小商圈型店舗として既存の店舗網では捉えきれなかった地域の需要を新たに掘り起こしてまいります。

その他の事業におきましては、カード事業会社(株)ゆめカードにおいてキャッシング収入が昨年6月に施行された総量規制の影響により減少したものの、クレジット手数料の増加等でこれを補い、売上高は前年同期比3.3%増の82億31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入額に対して、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が上回った結果、前期末に比べて31億74百万円減少し123億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等の収入が、前連結会計年度末が銀行休業日であったために持ち越された仕入債務等が当連結会計年度中に資金決済されたこと等の支出により減額され、121億81百万円となりました（前連結会計年度の実績は344億27百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収等による収入に対して、前連結会計年度に新設した店舗に係る設備未払金の資金決済や当連結会計年度に新設した店舗に係る設備投資等の支出が上回り、82億30百万円の支出となりました（前連結会計年度の実績は202億53百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が83億93百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は71億17百万円の支出となりました。これは主に、余剰資金をもって有利子負債の削減に努めたことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
総合小売事業	衣料品	86,149	4.8
	住居関連品	43,680	+4.0
	食料品	165,125	+4.3
	賃貸店舗	162,011	+3.6
	その他	13,790	+1.4
	合計	470,757	+2.2
その他事業		8,231	+3.3
合計		478,988	+2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の地域別売上実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)	備考
広島県	105,447	23.1	+2.7	平成21年11月ゆめタウンみゆき開店
岡山県	20,813	4.6	+0.6	平成22年11月DSイズミ津山店開店
山口県	49,465	10.8	+12.2	平成21年12月ゆめシティ開店
島根県	26,797	5.9	+2.1	
福岡県	89,826	19.6	+0.1	平成22年9月DSイズミうきは店開店
佐賀県	29,789	6.5	+1.6	
熊本県	46,586	10.2	+2.5	
香川県	35,803	7.8	+1.6	
その他	40,414	8.8	+1.5	
商品供給	12,399	2.7	7.8	
合計	457,340	100.0	+2.4	

(注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上を含み、営業収入は除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
総合小売事業	衣料品	54,147	4.4
	住居関連品	29,652	+0.8
	食料品	121,865	+5.4
	賃貸店舗	148,740	+3.8
	その他	17,126	+2.5
	合計	371,532	+2.7
その他事業		3,797	1.4
合計		375,330	+2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に密着することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供するべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

(2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

また、総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、クレジット・金融事業等とのシナジー効果を追求してまいります。

(3) 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては、成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 市況変動リスクについて

当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、或いは小売業他社との競合状況等の影響を受けております。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、或いは店舗閉鎖による損失計上が発生し、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っております。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しております。従って、当社グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受けます。また、小売価格及び商品・資材等の調達価格の変動、或いは不動産賃料・人件費・その他諸コストや不動産価格の変動により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザによる消費者の買い控え等流通市場の混乱をもたらす事象の発生により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

(2) 法規制・制度動向リスクについて

当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでおりますが、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵ある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の費用の発生、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。

当社グループは、独占禁止、消費者保護関連、環境・リサイクル関連、個人情報保護等の各種法的規制の遵守に努めておりますが、これらの予期しない変更や予期せぬ事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当社グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。

大規模商業施設の出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」、「都市計画法」、「建築基準法」等の規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して都道府県等が定めた規制の変更により、新規出店や既存店舗の改装等が困難となった場合や、将来の出店候補案件が減少した場合に、当社グループの経営成績や財政状態及び経営戦略に対して影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは金融サービス業を営んでおりますが、平成18年12月13日付「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」による営業貸付金の適用金利引下げや、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に関する過払金返還請求への引当金の積み増し、或いは信用リスクの増大による予想外の貸倒損失の発生等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は3,685億84百万円（前連結会計年度比196億92百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却の進展により減少したことや、衣料品を中心とした在庫削減によりたな卸資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて284億60百万円減少し、2,360億71百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が銀行休業日であったために持ち越された仕入債務等が当連結会計年度中に資金決済されたことや、内部留保金の充当による有利子負債の削減に努めたことなどによるものです。

純資産は、内部留保の増加や期中に行った自己株式消却に伴う少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて87億67百万円増加の1,325億13百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における自己資本比率は33.2%（前連結会計年度比3.1ポイント増）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は1,286円20銭（前連結会計年度比57円50銭の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,789億88百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。この増加は主に、前連結会計年度及び当連結会計年度における店舗新設並びに既存店舗の販売の回復によるものです。事業区分別の概況は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

売上総利益につきましては、余剰在庫削減による値下ロスの拡大や販売単価の下落により対売上高比率は21.1%と前連結会計年度に比べて0.4ポイント低下し、1,008億42百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

営業収入につきましては、取扱量増大により流通センター収入等が増加したものの、賃貸借契約の見直しに伴い不動産賃貸収入が減少したことなどにより、233億91百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人的生産性の改善による人件費の抑制、設備投資の減少に伴う減価償却費や創業経費負担の減少などにより、対売上高比率は21.4%と前連結会計年度に比べて0.8ポイント低下し、1,024億50百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

これらの結果、営業利益につきましては、対売上高比率は4.5%と前連結会計年度に比べて0.1ポイント改善し、217億83百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

また、経常利益につきましては、支払利息の減少等により、対売上高比率は4.4%と前連結会計年度に比べて0.2ポイント改善し、209億49百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、自己株式消却に伴う有価証券売却益等の特別利益の計上や店舗活性化に伴う固定資産除却損や減損損失等の特別損失の計上により、215億96百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

法人税等につきましては、前連結会計年度において繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額の負担が増加したのに対して、当連結会計年度においては決算賞与や減損損失に係る繰延税金資産の増加により法人税等調整額の負担が減少したことにより、84億29百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

これらの結果、当期純利益は99億41百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

なお、会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日に自己株式14,000千株を消却しており、これにより過年度に当社が連結子会社から取得した自己株式に係る未実現利益の少数株主持分相当額が実現しております。これに伴い特別利益に有価証券売却益が2,546百万円計上され、また、同額の少数株主利益が計上されております。なお、当期純利益への影響はありません。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況に関しましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

流通業界におきましては、マーケットの成熟化と競争激化など引き続き経営環境は楽観できないものと予想されますが、当社では、お客様のニーズを見極め、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

また、連結子会社各社はその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとしての収益向上と成長を目指してまいります。総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、クレジット・金融等のその他事業とのシナジー効果を追求してまいります。そして、当グループの独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図り、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は54億78百万円であります。当社では「Dサイズミウきは店」及び「Dサイズミ津山店」を新設いたしました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

部門(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	
[小売部門]							
広島県	店舗	17,482	406	12,418 (101,843)		1,307	31,614 617 (1,434)
岡山県	店舗	3,879	107	3,175 (56,316)		354	7,516 148 (356)
山口県	店舗	16,973	166	14,068 (188,565)		662	31,871 271 (749)
島根県	店舗	10,195	125	5,311 (47,520)		403	16,035 139 (351)
福岡県	店舗	27,708	248	16,606 (170,794)		878	45,441 419 (1,070)
佐賀県	店舗	8,439	54	2,731 (48,932)		260	11,486 105 (242)
大分県	店舗	6,765	48	3,411 (58,601)		200	10,425 72 (216)
長崎県	店舗	1,877	27			108	2,013 80 (128)
熊本県	店舗	14,563	48	15,214 (193,779)		371	30,197 191 (522)
香川県	店舗	14,440	105	17,189 (148,807)		546	32,281 146 (378)
兵庫県	店舗	38	7		501	28	575 23 (44)
その他	店舗	31				14	46 51 (12)
[管理部門等]							
本社(広島市南区)	事務所	283	12	1,164 (250)		704	2,165 338 (49)
その他	事務所	65	4			32	102 62 (70)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、テナント等に賃貸している面積に係る設備を含めておりません。
3 従業員数の(外書)は、パートタイマー数であります。
4 上記の他、連結会社以外から以下の通り設備を賃借しております。

部門(所在地)	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
[小売部門] 広島県他	店舗	1,864	26,953

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
イズミ・フード・サービス(株)	筑紫野店他 (福岡県筑紫野市他)	店舗	714				216	931	134 (72)
(株)ゆめカード	筑紫野店別館他 (福岡県筑紫野市他)	貸店舗	2,735	1	5,839 (127,186)		94	8,670	140 (138)
(株)長崎ベイサイドモール	夢彩都店 (長崎県長崎市)	貸店舗	3,471		4,726 (15,209)		0	8,197	1 (11)
(株)ロッツ	ロッツ店 (岡山県岡山市北区)	貸店舗	1,257		663 (1,843)		17	1,938	5 ()
(有)ジョイ・ステップ	上幟町ビル他 (広島市中区他)	貸ビル 他	333		525 (1,124)		0	860	2 (2)
(株)泉不動産	京橋ビル他 (広島市南区他)	貸ビル 他	884		4,117 (18,665)		230	5,232	(1)
(株)ゆめデリカ	本社工場他 (広島市西区他)	工場	545	113	364 (3,854)		6	1,029	38 (236)
(株)スギモト	本社工場 (広島市西区)	工場	186	1	755 (2,998)		0	943	()
(株)ゆめマート	帯山店他 (熊本県熊本市他)	店舗	1,119	9	1,283 (50,536)		134	2,547	132 (715)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 (有)ジョイ・ステップ及び(株)泉不動産の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、テナント等に賃貸している面積に係る設備を含めております。
4 従業員数の(外書)はパートタイマー数であります。
5 上記の他、連結会社以外から以下の通り設備を賃借しております。

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)長崎ベイサイドモール 他	店舗	217	2,111

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	ゆめタウン徳島 (徳島県藍住町)	総合小売 事業	店舗新設 (店舗面積 40,000㎡)	12,500	338	自己資金 及び借入金	平成23年2月	(注)

(注) 平成24年2月期下期の開店を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,117,420	109,117,420	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	109,117,420	109,117,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日 (注1)	61,558	123,117	-	19,613	-	22,282
平成22年5月31日 (注2)	14,000	109,117	-	19,613	-	22,282

(注) 1. 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日に自己株式14,000千株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	22	283	164	-	3,959	4,480	-
所有株式数(単元)	-	357,408	1,937	377,168	99,732	-	254,276	1,090,521	65,320
所有株式数の割合(%)	-	32.77	0.18	34.59	9.15	-	23.32	100.00	-

(注) 自己株式13,844,040株は「個人その他」に138,440単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。なお、自己株式13,844,040株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年2月28日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	11,501	10.54
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	8,433	7.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,214	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	4,724	4.33
株式会社泉興産	広島県東広島市西条土与丸一丁目5番7号	4,104	3.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,030	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,618	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,133	2.87
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	2,642	2.42
山西 泰明	広島市西区	2,031	1.86
計	-	49,435	45.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,659千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,075千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式13,844千株(持株比率12.69%)があります。

3 当社は、平成19年3月22日付でJPモルガン信託銀行(株)ほか2社連名による大量保有に係る変更報告書を受領しており、同報告書によると平成19年3月15日現在、JPモルガン信託銀行(株)ほか2社は合計で5,119千株(所有比率4.69%)所有しておりますが、当社として当事業年度末の実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,844,000 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,198,600	951,986	-
単元未満株式	普通株式 65,320	-	-
発行済株式総数	109,117,420	-	-
総株主の議決権	-	951,986	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番2号	13,844,000	-	13,844,000	12.69
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	13,853,500	-	13,853,500	12.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,234	1
当期間における取得自己株式	56	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	14,000,000	20,562	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,844,040	-	13,844,096	-

(注) 当期間の記載数値には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当してゆきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき8円（中間配当金を含め年間配当金は16円）とさせていただきます。

当事業年度の内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月7日取締役会決議	762	8
平成23年5月26日定時株主総会決議	762	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	4,910	2,300	1,801	1,397	1,453
最低(円)	3,660 *2,155	1,443	971	943	1,001

(注)1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 *印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,096	1,180	1,164	1,206	1,323	1,274
最低(円)	1,001	1,016	1,031	1,136	1,191	1,177

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		山西 義政	大正11年9月1日生	昭和21年3月 繊維二次製品卸を創業 昭和25年6月 (株)ヤマニシ(現(株)泉不動産)を設立、代表取締役に就任 昭和36年10月 当社を設立、代表取締役社長に就任 平成5年3月 当社代表取締役会長に就任 平成14年4月 当社取締役会長に就任(現任)	(注3)	546
代表 取締役 社長		山西 泰明	昭和21年7月31日生	昭和52年12月 当社へ入社 昭和56年5月 当社取締役に就任 昭和57年5月 当社常務取締役に就任 昭和57年11月 当社営業本部長に就任 昭和59年4月 当社専務取締役に就任 昭和63年5月 当社代表取締役専務に就任 平成3年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成5年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注3)	2,031
専務 取締役	営業本部長	吉田 恒彦	昭和28年10月1日生	昭和51年4月 (株)住友銀行(現三井住友銀行)入行 平成8年4月 同行伊丹支店長に就任 平成15年6月 同行大阪融資業務第三部部长に就任 平成17年5月 当社へ入社、執行役員経営企画担当に就任 平成18年1月 (株)エクセル代表取締役社長に就任 平成19年1月 当社常務執行役員企画本部長に就任 平成19年5月 当社常務取締役企画本部長に就任 平成20年3月 当社専務取締役企画本部長に就任 平成20年9月 当社専務取締役管理本部長に就任 平成22年10月 当社専務取締役営業本部長に就任(現任)	(注3)	3
常務 取締役	営業副本部長 兼九州 ゾーン営業部長	梶原 雄一朗	昭和40年2月8日生	昭和62年3月 当社へ入社 平成10年9月 当社彦島店店長に就任 平成14年7月 当社高松店支配人に就任 平成15年4月 当社久留米店支配人に就任 平成18年2月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任 平成19年5月 当社取締役九州ゾーン営業部長に就任 平成22年3月 当社常務取締役九州ゾーン営業部長に就任 平成22年10月 当社常務取締役営業副本部長兼九州ゾーン営業部長に就任(現任)	(注3)	1
常勤 監査役		川本 邦昭	昭和26年3月6日生	昭和45年5月 広島東税務署に入署 平成17年3月 福山税務署統括国税調査官退職 平成17年4月 当社顧問に就任 平成17年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注4)	-
監査役		松原 治郎	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 川崎重工工業(株)へ入社 昭和59年4月 香川県庁採用 平成10年10月 松原公認会計士事務所開設(現任) 平成11年5月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	3
監査役		通堂 泰幸	昭和18年10月12日生	平成14年7月 広島東税務署長退任 平成14年8月 税理士事務所開設(現任) 平成16年7月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
計						2,587

(注) 1 取締役社長山西泰明は、取締役会長山西義政の子の配偶者であります。
2 監査役松原治郎及び通堂泰幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役川本邦昭の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役松原治郎及び通堂泰幸の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役4名並びに監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会は原則として月1回開催し、取締役及び監査役が出席しております。取締役会においては、監査役に対して取締役会議案に対する客観的な意見を求めるとともに、監査役が取締役の意思決定及び業務執行状況の監査をしております。社外監査役において、社外取締役が担う経営監視機能が十分発揮されており、社外取締役は選任しておりません。

また、取締役4名の中から代表取締役1名を選定し、代表取締役の下に執行役員6名を選任して業務執行にあたらせており、各取締役及び執行役員における経営方針等に関する施策に対する報告・意見交換は毎週1回の経営会議において実施しております。当社グループ会社の経営状況につきましては、月1回の連結評価会議において、各グループ会社の社長及び財務・経理担当取締役を招集して各社の経営チェックを行う体制をとっております。

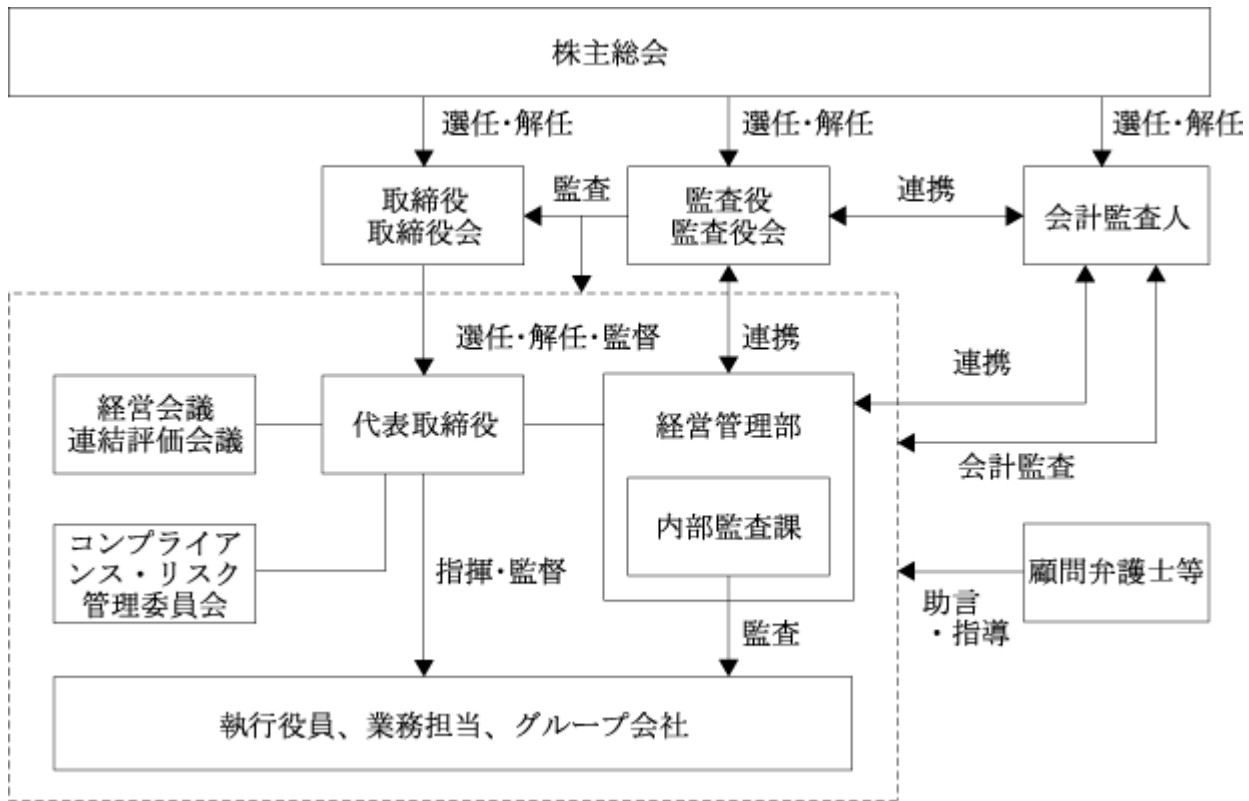
さらに、適正かつ効率的に経営監視機能を行うために、2名の顧問弁護士による経営に関する助言・指導をいただいております。

当社は上述のコーポレート・ガバナンスが有効に機能していると認識しており、後述の内部統制システム・リスク管理体制と合わせ、効率的な業務の執行と効果的な経営監視機能が働いていると考えております。

内部統制システム・リスク管理体制の整備状況につきましては、次のとおりです。

- イ) 各事業本部とは独立した経営管理部が主管となってコンプライアンス・リスク管理委員会を毎月1回開催し、当社各部門並びにグループ会社から選出されたコンプライアンス・リスク管理委員出席の下、当社グループ全体のコンプライアンス教育及びリスク管理のモニタリング活動報告について審議しております。当委員会の議事内容については、取締役及び監査役に報告しております。
- ロ) イズミグループ行動憲章を定め、当社及びグループ会社の取締役・従業員の行動規範として、事業活動における法令遵守に努めております。また、法令遵守の徹底・意識向上のため「イズミホットライン」（内部通報制度）を設置し、当社及びグループ会社からの様々なリスク発生の未然防止に努めております。
- ハ) 事業活動において生じた様々なリスクへの対応については、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、全社連絡体制を整備して対処しており、地震等の災害時には直ちに緊急対策本部（本部長は代表取締役社長）が設置される仕組みとなっております。

以上をまとめた当社の業務執行及び経営監視並びに内部統制システムとリスク管理体制の整備状況を図示すると、次のとおりです。



内部監査及び監査役（監査役会）監査

当社の内部監査部署としては、各事業本部とは独立した経営管理部内に内部監査課を設置し、内部監査強化のため8名のスタッフを配置しております。内部監査課は、年間監査計画に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、本社内の各部門及び各店舗並びに当社グループ会社に対して助言・指導を行い、その結果について代表取締役及び監査役に報告しております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名で監査役会を構成し、監査役会は原則として月1回開催しております。常勤監査役は税理士であり、税務・会計の専門家としての知識・経験を有しており、同様に社外監査役の2名もそれぞれ公認会計士・税理士であります。各監査役は内部監査課からの報告を受け、内部監査の情報の共有化を図るとともに、監査役、会計監査人及び内部監査課は連携して定期的に各店舗の監査に臨店して情報交換を行うことにより、内部統制・会計監査の状況を把握し、監査役会において会計監査人による会計監査の結果の報告を受けております。

また、監査役補助スタッフ（兼務）2名が監査役の調査業務をサポートすることにより、監査役の監査機能の充実を図っております。

社外取締役と社外監査役

当社の社外監査役は、松原治郎氏と通堂泰幸氏の2名です。

松原治郎氏は公認会計士で、税務・会計の専門家としての知識・経験を活かし、公正な監査をしていただくことから社外監査役に選任しております。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

通堂泰幸氏は税理士で、税務・会計の専門家としての知識・経験を活かし、公正な監査をしていただくことから社外監査役に選任しております。

いずれも税務・会計の専門的見地から経営に対し厳正な監視を行っており、当社が抱える重要なリスク等については、監査役会において定期的に代表取締役や会計監査人との懇談を行い、リスクに対する意見交換を行っております。また、内部統制監査につきましても、内部監査課からの報告はもちろんのこと、各部署から必要な報告を受けております。

なお、当社は、現行の企業統治の体制が十分な経営への監視機能を果たしていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	401	99	2	299	4
監査役 (社外役員を除く)	8	7	0	0	1
社外役員	14	12	1	0	2

(注) 取締役には社外役員はありません。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の 総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
山西 義政 (取締役)	318	提出会社	32	-	9
		連結子会社	2	-	272

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬限度額は株主総会の決議(平成5年5月27日改定)により200百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と定めております。監査役報酬限度額は株主総会の決議(平成6年5月26日改定)により20百万円と定めております。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議しております。また、監査役個々の報酬については、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,691百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計

上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)平和堂	914,899	954	事業活動の円滑な推進のため
(株)丸久	1,100,000	873	事業活動の円滑な推進のため
(株)山口フィナンシャル・グループ	716,980	606	事業活動の円滑な推進のため
(株)広島銀行	1,402,000	522	事業活動の円滑な推進のため
(株)山陰合同銀行	409,000	261	事業活動の円滑な推進のため
(株)サンエー	64,800	206	事業活動の円滑な推進のため
(株)ヤマダ電機	11,800	73	事業活動の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	22,300	68	事業活動の円滑な推進のため
(株)マルミヤストア	118,400	65	事業活動の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	196	28	事業活動の円滑な推進のため

(注) (株)ヤマダ電機、(株)三井住友フィナンシャル・グループ、(株)マルミヤストア、第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二) 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は平成19年5月24日開催の第46回定時株主総会の決議により、あずさ監査法人を会計監査人として選任しております（同監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。）。

同監査法人の当社業務執行社員と当社間に特別の利害関係はありません。また、同監査法人と当社間に責任限定契約はありません。当事業年度において当社の会計監査業務を主に執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属する小松原浩平氏、谷宏子氏、千々松英樹氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他10名であります。

当社定款における定め概要

- イ) 取締役の員数を7名以内と定めるほか、株主総会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ロ) 自己株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めています。
- ハ) 株主総会の会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。これは、株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。
- ニ) 職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。
- ホ) 株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	46	-
連結子会社	10	-	11	-
合計	55	-	57	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の内容、範囲、日数等の相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,490	12,316
受取手形及び売掛金	17,531	18,456
商品及び製品	23,181	20,726
仕掛品	69	68
原材料及び貯蔵品	288	273
繰延税金資産	2,208	2,323
その他	16,871	13,318
貸倒引当金	930	940
流動資産合計	74,711	66,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	273,071	273,411
減価償却累計額	129,833	138,640
建物及び構築物（純額）	143,237	134,771
機械装置及び運搬具	5,713	5,564
減価償却累計額	4,035	4,096
機械装置及び運搬具（純額）	1,678	1,468
土地	119,265	119,080
リース資産	556	556
減価償却累計額	28	54
リース資産（純額）	527	501
建設仮勘定	617	680
その他	29,644	29,349
減価償却累計額	21,529	22,553
その他（純額）	8,115	6,795
有形固定資産合計	1 273,441	1 263,297
無形固定資産		
投資その他の資産	7,654	7,178
投資有価証券	1, 2 5,376	1, 2 4,840
長期貸付金	2,359	1,955
繰延税金資産	4,116	4,594
敷金及び保証金	18,351	18,011
その他	2 3,089	2 2,944
貸倒引当金	822	781
投資その他の資産合計	32,470	31,565
固定資産合計	313,565	302,041
資産合計	388,277	368,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,328	20,773
短期借入金	1 21,080	1 35,890
1年内返済予定の長期借入金	1 20,724	1 22,178
未払金	16,163	6,215
未払法人税等	6,100	5,180
賞与引当金	1,588	1,525
役員賞与引当金	12	23
ポイント引当金	1,067	1,209
商品券回収損失引当金	53	54
その他	1 7,453	1 6,631
流動負債合計	104,572	99,682
固定負債		
長期借入金	1 124,253	1 102,675
リース債務	524	506
長期預り敷金保証金	25,390	23,974
退職給付引当金	5,487	5,836
役員退職慰労引当金	1,163	830
繰延税金負債	994	1,001
利息返還損失引当金	692	565
その他	1 1,454	1 999
固定負債合計	159,959	136,389
負債合計	264,531	236,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,419	22,282
利益剰余金	107,288	96,743
自己株式	32,705	16,262
株主資本合計	116,616	122,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	694	472
為替換算調整勘定	251	312
評価・換算差額等合計	443	159
少数株主持分	6,685	9,976
純資産合計	123,745	132,513
負債純資産合計	388,277	368,584

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	468,742	478,988
売上原価	367,868	378,145
売上総利益	100,873	100,842
営業収入	23,398	23,391
営業総利益	124,272	124,233
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	7,962	8,292
配送費	5,387	5,479
貸倒引当金繰入額	373	638
従業員給料及び賞与	33,672	33,701
賞与引当金繰入額	1,586	1,516
福利厚生費	5,651	5,678
退職給付費用	593	669
賃借料	9,539	9,268
水道光熱費	5,683	5,692
減価償却費	14,785	14,206
利息返還損失引当金繰入額	893	300
その他	17,733	17,005
販売費及び一般管理費合計	103,862	102,450
営業利益	20,410	21,783
営業外収益		
受取利息	175	172
受取配当金	76	191
仕入割引	437	392
債務勘定整理益	136	114
違約金収入	228	252
その他	1,179	615
営業外収益合計	2,233	1,739
営業外費用		
支払利息	2,290	2,149
支払補償費	124	92
その他	498	330
営業外費用合計	2,913	2,573
経常利益	19,730	20,949

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
前期損益修正益	145	-
固定資産売却益	1 10	1 29
有価証券売却益	-	5 2,546
関係会社株式売却益	757	-
貸倒引当金戻入額	-	17
役員退職慰労引当金戻入額	127	103
債務保証損失引当金戻入額	536	-
その他	42	170
特別利益合計	1,620	2,867
特別損失		
固定資産売却損	2 64	2 45
固定資産除却損	3 783	3 396
減損損失	4 1,190	4 1,494
その他	292	285
特別損失合計	2,329	2,221
税金等調整前当期純利益	19,021	21,596
法人税、住民税及び事業税	8,018	8,848
法人税等調整額	1,683	419
法人税等合計	9,701	8,429
少数株主利益	567	5 3,225
当期純利益	8,752	9,941

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
前期末残高	22,377	22,419
当期変動額		
自己株式の処分	42	-
自己株式の消却	-	19,099
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	18,961
当期変動額合計	42	137
当期末残高	22,419	22,282
利益剰余金		
前期末残高	100,061	107,288
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,524
当期純利益	8,752	9,941
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	18,961
当期変動額合計	7,227	10,544
当期末残高	107,288	96,743
自己株式		
前期末残高	32,708	32,705
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	4	-
自己株式の消却	-	16,444
当期変動額合計	3	16,443
当期末残高	32,705	16,262
株主資本合計		
前期末残高	109,343	116,616
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,524
当期純利益	8,752	9,941
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	47	-
自己株式の消却	-	2,654
当期変動額合計	7,273	5,760
当期末残高	116,616	122,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	791	694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	222
当期変動額合計	96	222
当期末残高	694	472
為替換算調整勘定		
前期末残高	126	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	60
当期変動額合計	125	60
当期末残高	251	312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	665	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	283
当期変動額合計	221	283
当期末残高	443	159
少数株主持分		
前期末残高	6,659	6,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	3,290
当期変動額合計	25	3,290
当期末残高	6,685	9,976
純資産合計		
前期末残高	116,667	123,745
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,524
当期純利益	8,752	9,941
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	47	-
自己株式の消却	-	2,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	3,007
当期変動額合計	7,077	8,767
当期末残高	123,745	132,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,021	21,596
減価償却費	15,115	14,551
減損損失	1,190	1,494
負ののれん償却額	142	68
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47	31
受取利息及び受取配当金	252	363
有価証券売却損益（ は益）	-	2,546
関係会社株式売却損益（ は益）	757	-
支払利息	2,290	2,149
持分法による投資損益（ は益）	159	13
固定資産売却損益（ は益）	53	15
固定資産除却損	783	396
売上債権の増減額（ は増加）	2,163	924
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,881	2,471
仕入債務の増減額（ は減少）	545	9,555
その他	1,778	5,231
小計	39,135	23,939
利息及び配当金の受取額	335	351
利息の支払額	2,267	2,340
法人税等の支払額	2,775	9,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,427	12,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,382	12,164
有形固定資産の売却による収入	162	195
無形固定資産の取得による支出	483	560
投資有価証券の取得による支出	12	4
投資有価証券の売却による収入	608	911
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	3,392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	-
その他	833	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,253	8,230

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,464	14,810
長期借入れによる収入	27,900	600
長期借入金の返済による支出	13,957	20,724
転換社債の償還による支出	19,070	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,524	1,524
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	255	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,393	7,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,769	3,174
現金及び現金同等物の期首残高	9,751	15,490
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	29	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,490	12,316

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 14社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ その他の連結子会社 11社 連結子会社であるLes Plaisirs SARL (フランス共和国)につきましては、所有持分を売却したことにより、連結の範囲から除いております。 また、平成21年9月1日付で連結子会社である泉開発(株)、(株)サプリーナ、大柿商業開発(株)及び別府開発ビル(株)を吸収合併しております。 さらに、連結子会社である(有)イズミ薬品及び(株)ニコニコ堂ドラッグは当連結会計年度に清算しております。 なお、吉田商業開発(株)につきましては、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 14社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ その他の連結子会社 11社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 5社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株) 他 1社 関連会社である大連銀帆賓館及び桂林微笑堂実業発展有限公司(いづれも中華人民共和国)につきましては、所有持分を売却したことにより、持分法適用の範囲から除いております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株) 他 1社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 主として売価還元法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法、連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法、連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(追加情報) 当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、機械装置等一部の資産について改正後の税法耐用年数を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめマートは将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 連結子会社(株)ゆめカードにつきましては、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 一定期間後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)イズミテクノは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。 その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>商品券回収損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)										
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめカード、(株)イズミテクノ、(株)ゆめデリカ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)ヤマニシ、(株)ゆめマート、(株)泉不動産、及び(株)ウオッチ・ビジネス・カンパニーは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="534 1444 901 1680"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 予定取引	通貨 オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめカード、(株)イズミテクノ、(株)ゆめデリカ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)ヤマニシ、(株)ゆめマート、及び(株)ウオッチ・ビジネス・カンパニーは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建 予定取引											
通貨 スワップ	外貨建 予定取引											
通貨 オプション	外貨建 予定取引											
金利スワップ	借入金											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>たな卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>連結財務諸表作成における在外連結子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>退職給付に係る会計基準 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は25,120百万円、「仕掛品」は44百万円、「原材料及び貯蔵品」は260百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度は 82百万円)及び「有形固定資産売却損」(前連結会計年度は6百万円)については、当連結会計年度よりEDINETにXBRLを導入することとなったことに伴い「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「短期貸付金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 631百万円)については、重要性が増加したため当連結会計年度では区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">76,124百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63,437</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,951</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,690百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">62,916</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,690</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,925</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(株)ゆめカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">118,939百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">11,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,763</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	土地	76,124百万円	建物	63,437	投資有価証券	389	計	139,951	短期借入金	6,690百万円	流動負債「その他」	239	長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)	62,916	固定負債「その他」	845	計	70,690	投資有価証券(株式)	496百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	565	(協)サングリーン	1,816百万円	荒尾シティプラン(株)	109	計	1,925	貸出コミットメントの総額	118,939百万円	貸出実行額	11,176	差引額	107,763	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">75,993百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">59,484</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,835</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,290百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">49,763</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,899</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(株)ゆめカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">65,988百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">8,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,941</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	土地	75,993百万円	建物	59,484	投資有価証券	357	計	135,835	短期借入金	14,290百万円	流動負債「その他」	239	長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)	49,763	固定負債「その他」	605	計	64,899	投資有価証券(株式)	508百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	564	(協)サングリーン	1,664百万円	荒尾シティプラン(株)	109	計	1,774	貸出コミットメントの総額	65,988百万円	貸出実行額	8,047	差引額	57,941
土地	76,124百万円																																																																				
建物	63,437																																																																				
投資有価証券	389																																																																				
計	139,951																																																																				
短期借入金	6,690百万円																																																																				
流動負債「その他」	239																																																																				
長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)	62,916																																																																				
固定負債「その他」	845																																																																				
計	70,690																																																																				
投資有価証券(株式)	496百万円																																																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	565																																																																				
(協)サングリーン	1,816百万円																																																																				
荒尾シティプラン(株)	109																																																																				
計	1,925																																																																				
貸出コミットメントの総額	118,939百万円																																																																				
貸出実行額	11,176																																																																				
差引額	107,763																																																																				
土地	75,993百万円																																																																				
建物	59,484																																																																				
投資有価証券	357																																																																				
計	135,835																																																																				
短期借入金	14,290百万円																																																																				
流動負債「その他」	239																																																																				
長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)	49,763																																																																				
固定負債「その他」	605																																																																				
計	64,899																																																																				
投資有価証券(株式)	508百万円																																																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	564																																																																				
(協)サングリーン	1,664百万円																																																																				
荒尾シティプラン(株)	109																																																																				
計	1,774																																																																				
貸出コミットメントの総額	65,988百万円																																																																				
貸出実行額	8,047																																																																				
差引額	57,941																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																					
<p>1 このうち主なものは、建物売却益8百万円であります。</p> <p>2 このうち主なものは、建物売却損46百万円であります。</p> <p>3 このうち主なものは、建物除却損537百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗(20件)</td> <td style="text-align: center;">広島県 岡山県 熊本県 他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産 (2件)</td> <td style="text-align: center;">広島県 山口県</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (2件)</td> <td style="text-align: center;">岡山県 愛媛県</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下、不動産の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,190百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地639百万円、建物及び構築物534百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗(20件)	広島県 岡山県 熊本県 他	建物及び構築物、土地 他	賃貸用資産 (2件)	広島県 山口県	建物及び構築物、土地 他	遊休資産 (2件)	岡山県 愛媛県	建物及び構築物、土地	<p>1 このうち主なものは、建物売却益23百万円であります。</p> <p>2 このうち主なものは、建物売却損16百万円であります。</p> <p>3 このうち主なものは、建物除却損279百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗(15件)</td> <td style="text-align: center;">広島県 岡山県 他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産 (1件)</td> <td style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下、不動産の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,494百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地711百万円、建物及び構築物686百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>5 自己株式消却の影響 会社法第178条の規定に基づき、平成22年 5月31日に自己株式14,000千株を消却しており、これにより過年度に当社が連結子会社から取得した自己株式に係る未実現利益の少数株主持分相当額が実現しております。これに伴い税金等調整前四半期純利益、及び少数株主利益がそれぞれ2,546百万円増加しております。なお、四半期純利益への影響はありません。</p>	用途	場所	種類	店舗(15件)	広島県 岡山県 他	建物及び構築物、土地 他	賃貸用資産 (1件)	山口県	土地
用途	場所	種類																				
店舗(20件)	広島県 岡山県 熊本県 他	建物及び構築物、土地 他																				
賃貸用資産 (2件)	広島県 山口県	建物及び構築物、土地 他																				
遊休資産 (2件)	岡山県 愛媛県	建物及び構築物、土地																				
用途	場所	種類																				
店舗(15件)	広島県 岡山県 他	建物及び構築物、土地 他																				
賃貸用資産 (1件)	山口県	土地																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	123,117,420株	-株	-株	123,117,420株
自己株式 普通株式	27,847,341株	1,614株	3,298株	27,845,657株

- (注) 1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式の減少は新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,586,605株	株	12,586,605株	株

- (注) 1. 当該新株予約権付社債は平成21年7月29日に満期償還しており、新株予約権の目的となる株式の数の減少は当該新株予約権付社債の満期償還によるものであります。
2. 新株予約権の行使時の払い込み金額は、1,515円50銭であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	762	8.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月7日 取締役会	普通株式	762	8.00	平成21年8月31日	平成21年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	762	8.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	123,117,420株	- 株	14,000,000株	109,117,420株
自己株式 普通株式	27,845,657株	1,234株	14,000,000株	13,846,891株

(注) 1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当連結会計年度の減少は、会社法第178条の規定に基づき平成22年 5月31日付で自己株式1,400万株を消却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	762	8.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日
平成22年10月 7日 取締役会	普通株式	762	8.00	平成22年 8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	762	8.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,490百万円	現金及び預金勘定 12,316百万円
現金及び現金同等物 15,490	現金及び現金同等物 12,316
<p>重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ556百万円であります。</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																		
1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																		
(借主側)	(借主側)																																																		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,673</td> <td style="text-align: right;">3,178</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">22,494</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,632</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">23,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	25,673	3,178	-	22,494	機械装置及び運搬具	106	62	-	44	その他(器具備品ほか)	1,852	1,268	-	584	合計	27,632	4,509	-	23,123	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,673</td> <td style="text-align: right;">4,417</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">21,255</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> <td style="text-align: right;">903</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,855</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">21,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	25,673	4,417	-	21,255	機械装置	54	34	-	20	その他(器具備品ほか)	1,127	903	-	224	合計	26,855	5,354	-	21,500
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
建物及び構築物	25,673	3,178	-	22,494																																															
機械装置及び運搬具	106	62	-	44																																															
その他(器具備品ほか)	1,852	1,268	-	584																																															
合計	27,632	4,509	-	23,123																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
建物及び構築物	25,673	4,417	-	21,255																																															
機械装置	54	34	-	20																																															
その他(器具備品ほか)	1,127	903	-	224																																															
合計	26,855	5,354	-	21,500																																															
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																		
1年内 1,609百万円	1年内 1,409百万円																																																		
1年超 21,513百万円	1年超 20,090百万円																																																		
合計 23,123百万円	合計 21,500百万円																																																		
リース資産減損勘定期末残高 -百万円	リース資産減損勘定期末残高 -百万円																																																		
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,790百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	1,790百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	1,789百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,591百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	1,591百万円
支払リース料	1,790百万円												
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円												
減価償却費相当額	1,789百万円												
支払リース料	1,591百万円												
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円												
減価償却費相当額	1,591百万円												
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 総合小売事業における店舗（建物及び構築物）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,053百万円</td> </tr> </table>	1年内	489百万円	1年超	7,564百万円	合計	8,053百万円	<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,564百万円</td> </tr> </table>	1年内	489百万円	1年超	7,074百万円	合計	7,564百万円
1年内	489百万円												
1年超	7,564百万円												
合計	8,053百万円												
1年内	489百万円												
1年超	7,074百万円												
合計	7,564百万円												

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	850	177	673	合計	850	177	673	1年内	175百万円	1年超	2,589百万円	合計	2,765百万円	受取リース料	175百万円	減価償却費	47百万円	1年内	68百万円	1年超	456百万円	合計	525百万円	<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,414百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	850	218	632	合計	850	218	632	1年内	175百万円	1年超	2,414百万円	合計	2,589百万円	受取リース料	175百万円	減価償却費	41百万円	1年内	67百万円	1年超	388百万円	合計	456百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
建物及び構築物	850	177	673																																																						
合計	850	177	673																																																						
1年内	175百万円																																																								
1年超	2,589百万円																																																								
合計	2,765百万円																																																								
受取リース料	175百万円																																																								
減価償却費	47百万円																																																								
1年内	68百万円																																																								
1年超	456百万円																																																								
合計	525百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
建物及び構築物	850	218	632																																																						
合計	850	218	632																																																						
1年内	175百万円																																																								
1年超	2,414百万円																																																								
合計	2,589百万円																																																								
受取リース料	175百万円																																																								
減価償却費	41百万円																																																								
1年内	67百万円																																																								
1年超	388百万円																																																								
合計	456百万円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては短期的な預金等、安全性の高い金融商品にて運用することとしております。また、資金調達については、設備投資計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債等により調達しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては顧客毎の期日管理及び残高管理を行うとともに適宜信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行っており、リスク低減に努めております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借契約に伴うものであり、信用リスクに晒されておりますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、一年以内の支払期日であります。また、一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引等)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているため、省略しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。なお、長期借入金の一部については、金利コストを管理するために個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として使用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と行っております。

預り敷金保証金は、主に店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,316	12,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,456	18,456	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,253	4,253	-
(4) 敷金及び保証金	9,764	8,036	1,728
資産計	44,790	43,062	1,728
(5) 支払手形及び買掛金	20,773	20,773	-
(6) 短期借入金	35,890	35,890	-
(7) 未払金	6,215	6,215	-
(8) 長期借入金	124,853	126,248	1,395
(9) 預り敷金保証金	17,069	16,400	669
負債計	204,802	205,528	725
(10) デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。なお、一年内回収予定の差入保証金を含めております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約後の金額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップ後の金利形態によって算定しております。なお、一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(9) 預り敷金保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。
なお、一年内返済予定の預り保証金を含めております。

(10) デリバティブ取引

為替予約については、為替予約の振当処理としてヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理としてヘッジ対象である長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	78
関係会社株式	508
敷金及び保証金	8,534
長期預り敷金保証金	7,010

これらについては、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
敷金及び保証金	228	1,131	1,746	6,657

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	22,178	76,611	26,013	50
預り敷金保証金	1,412	10,720	3,125	1,811

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,373	3,533	1,159
小計	2,373	3,533	1,159
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,273	1,217	55
小計	1,273	1,217	55
合計	3,647	4,750	1,103

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

128百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,003	2,257	746
小計	3,003	2,257	746
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,250	1,422	171
小計	1,250	1,422	171
合計	4,253	3,679	574

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	50	-	-
合計	50	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項（平成22年2月28日）

通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建	42	-	7	7
オプション取引				
売建	635	-	100	100
買建	635	-	0	0
スワップ取引	3,702	-	51	51
合計	5,016	-	159	159

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金			
	買建				
	ユーロ		18	-	(注)
	英ポンド		11	-	(注)
合計			30	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	3,933	3,728	(注)
	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	長期借入金	500	500	(注)
合計			4,433	4,228	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,542百万円
未積立退職給付債務	5,542百万円
未認識数理計算上の差異	135百万円
未認識過去勤務債務	80百万円
退職給付引当金	5,487百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	408百万円
利息費用	94百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円
過去勤務債務の費用処理額	61百万円
その他	199百万円
退職給付費用	628百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

2 その他の内訳は、確定拠出年金掛金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
数理計算上の差異の処理年数	6～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	6～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の期から定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,922百万円
未積立退職給付債務	5,922百万円
未認識数理計算上の差異	78百万円
未認識過去勤務債務	7百万円
退職給付引当金	5,836百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	477百万円
利息費用	104百万円
数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
過去勤務債務の費用処理額	50百万円
その他	146百万円
退職給付費用	703百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

2 その他の内訳は、確定拠出年金掛金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
数理計算上の差異の処理年数	6～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	6～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の期から定額法により費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 166	貸倒引当金 203
固定資産未実現利益 220	固定資産未実現利益 182
無形固定資産評価減 321	無形固定資産評価減 353
投資有価証券評価損 90	投資有価証券評価損 137
未払賞与 170	賞与引当金 617
賞与引当金 641	退職給付引当金 2,360
退職給付引当金 2,217	役員退職慰労引当金 335
役員退職慰労引当金 469	減価償却超過額 738
減価償却超過額 649	ポイント引当金 488
ポイント引当金 431	減損損失 2,368
減損損失 1,898	その他 1,914
その他 1,612	小計 9,701
小計 8,889	評価性引当額 2,186
評価性引当額 1,772	繰延税金資産合計 7,514
繰延税金資産合計 7,117	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 107	特別償却準備金 85
固定資産圧縮積立金 196	固定資産圧縮積立金 187
子会社時価評価差額 994	子会社時価評価差額 994
その他有価証券評価差額金 469	その他有価証券評価差額金 302
固定資産未実現利益 0	固定資産未実現利益 0
その他 18	その他 27
繰延税金負債合計 1,787	繰延税金負債合計 1,597
繰延税金資産の純額 5,330	繰延税金資産の純額 5,917
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 1.0
評価性引当額の増減 7.2	評価性引当額の増減 1.0
のれん及び負ののれんの償却 0.3	のれん及び負ののれんの償却 0.1
海外子会社との税率差異等 1.7	特定外国子会社等の課税対象額 1.9
繰越欠損金控除額 0.1	自己株式消却に伴う未実現利益の少数株主持分相当額の実現 4.8
その他 0.7	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成21年9月1日付で、連結子会社4社(泉開発㈱、㈱サブリーナ、大柿商業開発㈱、別府開発ビル㈱)を吸収合併しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
泉開発㈱	不動産業、テナント企画管理等
㈱サブリーナ	不動産管理
大柿商業開発㈱	不動産管理
別府開発ビル㈱	不動産管理

(2) 企業結合を行った理由

吸収合併の対象となる連結子会社4社は、イズミグループの中核事業である総合小売事業を補完する機能を担ってまいりましたが、グループ経営の一段の効率化を図るため、これら4社を吸収合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、泉開発㈱、㈱サブリーナ、大柿商業開発㈱、別府開発ビル㈱は解散しております。

(5) 結合後企業の名称

㈱イズミ

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に重要な変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山西義政			㈱イズミ取締役会長	(被所有) 直接 0.57	賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注3)	15	差入敷金	15
									未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産 (注1)	広島県東広島市	115	不動産管理業	(被所有) 直接 4.31	賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注4)	341	差入敷金	316
									差入保証金	476
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)泉屋 (注2)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有) 直接 12.07	賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注3)	18	未払金	1
							不動産管理手数料 (注5)	1	-	-

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

(注4) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入れております。

(注5) 不動産管理手数料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山西義政			(株)イズミ取締役会長	(被所有) 直接 0.57	賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注3)	15	差入敷金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産 (注1)	広島県東広島市	115	不動産管理業	(被所有) 直接 4.31	賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注4)	341	差入敷金	316
	(有)泉屋 (注2)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有) 直接 12.08	賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注3)	18	-	-
							不動産管理手数料 (注5)	1	-	-

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

(注4) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入れております。

(注5) 不動産管理手数料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,228円70銭	1株当たり純資産額	1,286円20銭
1株当たり当期純利益金額	91円86銭	1株当たり当期純利益金額	104円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円42銭		

(注) 1 当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	123,745	132,513
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	6,685	9,976
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,059	122,537
1株当たり純資産の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	95,271	95,270

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,752	9,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,752	9,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,271	95,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約件付社債	4,841	-

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>												
<p>当社は、平成22年4月9日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。</p> <p>(決議内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の数</td> <td>1,400万株</td> </tr> <tr> <td>消却予定日</td> <td>平成22年5月31日</td> </tr> </table> <p>ただし、平成22年5月27日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。</p> <p>なお、平成22年5月27日開催の当社定時株主総会において別途積立金の取崩しに係る議案は承認されております。</p> <p>また、本消却後の自己株式数は13,842,862株となります(平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。)</p>	消却する株式の種類	当社普通株式	消却する株式の数	1,400万株	消却予定日	平成22年5月31日	<p>当社は、平成23年4月8日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。</p> <p>(決議内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の数</td> <td>13,844,000株</td> </tr> <tr> <td>消却予定日</td> <td>平成23年5月31日</td> </tr> </table> <p>ただし、平成23年5月26日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。</p> <p>なお、平成23年5月26日開催の当社定時株主総会において別途積立金の取崩しに係る議案は承認されております。</p> <p>また、本消却後の自己株式数は2,947株となります(相互保有株式を含めております。なお、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。)</p>	消却する株式の種類	当社普通株式	消却する株式の数	13,844,000株	消却予定日	平成23年5月31日
消却する株式の種類	当社普通株式												
消却する株式の数	1,400万株												
消却予定日	平成22年5月31日												
消却する株式の種類	当社普通株式												
消却する株式の数	13,844,000株												
消却予定日	平成23年5月31日												

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,080	35,890	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,724	22,178	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	16	18	7.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	124,253	102,675	1.52	平成23年3月1日 ~平成33年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	524	506	7.69	平成23年3月1日 ~平成38年10月30日
合計	166,599	161,267	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,669	20,503	16,933	15,505
リース債務	19	20	22	24

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業収益 (百万円)	121,379	124,960	119,083	136,955
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	7,174	4,960	4,391	5,070
四半期純利益金額 (百万円)	2,011	2,804	2,409	2,716
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	21.12	29.43	25.29	28.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,515	6,109
売掛金	4,981	4,674
商品	21,865	19,461
原材料及び貯蔵品	225	210
前払費用	653	827
繰延税金資産	1,923	2,078
短期貸付金	24	12
関係会社短期貸付金	3,935	3,245
立替金	37	23
未収入金	2,813	1,790
預け金	4,032	3,423
その他	518	706
貸倒引当金	173	159
流動資産合計	49,354	42,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	234,001	234,386
減価償却累計額	108,507	116,245
建物（純額）	125,494	118,140
構築物	17,962	18,099
減価償却累計額	11,357	12,102
構築物（純額）	6,604	5,997
機械及び装置	4,630	4,623
減価償却累計額	3,064	3,264
機械及び装置（純額）	1,565	1,358
車両運搬具	34	34
減価償却累計額	18	23
車両運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品	27,070	26,956
減価償却累計額	19,926	21,080
工具、器具及び備品（純額）	7,143	5,875
土地	101,170	101,082
リース資産	556	556
減価償却累計額	28	54
リース資産（純額）	527	501
建設仮勘定	551	619
有形固定資産合計	243,074	233,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
借地権	3,892	3,886
商標権	0	0
ソフトウェア	673	654
その他	2,533	2,021
無形固定資産合計	7,099	6,563
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,076	1 3,691
関係会社株式	2,714	2,714
出資金	3	4
関係会社出資金	517	517
長期貸付金	1,924	1,557
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	1,244	1,177
繰延税金資産	3,069	3,682
敷金	12,270	12,167
差入保証金	10,962	10,658
出店仮勘定	233	216
その他	1,443	1,183
貸倒引当金	348	342
投資その他の資産合計	38,111	37,228
固定資産合計	288,284	277,378
資産合計	337,639	319,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,349	18,518
短期借入金	1 12,532	1 28,232
1年内返済予定の長期借入金	1 17,375	1 18,659
リース債務	16	18
未払金	16,974	6,345
未払費用	1,572	1,497
未払法人税等	4,772	4,455
未払消費税等	1,301	828
前受金	1,218	1,174
預り金	1,246	1,166
賞与引当金	1,378	1,312
役員賞与引当金	1	3
ポイント引当金	1,039	1,183
商品券回収損失引当金	53	54
その他	1 786	1 829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
流動負債合計	88,619	84,280
固定負債		
長期借入金	118,437	99,777
リース債務	524	506
長期預り敷金	20,019	19,253
長期預り保証金	3,130	2,782
退職給付引当金	4,927	5,212
役員退職慰労引当金	845	770
その他	1,322	898
固定負債合計	149,206	129,201
負債合計	237,826	213,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
その他資本剰余金	321	-
資本剰余金合計	22,603	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	159	126
固定資産圧縮積立金	289	275
別途積立金	85,736	72,736
繰越利益剰余金	9,657	9,118
利益剰余金合計	97,937	84,352
自己株式	40,894	20,333
株主資本合計	99,260	105,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	552	386
評価・換算差額等合計	552	386
純資産合計	99,812	106,301
負債純資産合計	337,639	319,783

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 446,701	1 457,340
売上原価		
商品期首たな卸高	23,632	21,865
当期商品仕入高	352,099	361,916
合計	375,732	383,782
商品期末たな卸高	21,865	19,461
売上原価合計	353,866	364,321
売上総利益	92,834	93,019
営業収入		
不動産賃貸収入	6,443	6,321
流通センター収入	6,214	6,487
店舗賃貸共同管理費収入	7,717	7,550
その他の営業収入	2,791	2,902
営業収入合計	23,166	23,261
営業総利益	116,001	116,281
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	6,873	7,189
販売用備品・消耗品費	2,657	2,388
配送費	4,955	5,064
従業員給料及び賞与	28,297	28,341
役員報酬	88	104
賞与引当金繰入額	1,378	1,312
退職給付費用	492	573
役員退職慰労引当金繰入額	25	28
福利厚生費	4,924	4,938
旅費及び交通費	694	733
水道光熱費	4,923	4,992
通信費	228	223
賃借料	9,679	9,544
事業所税	142	143
租税公課	2 3,308	2 3,304
貸倒引当金繰入額	161	15
減価償却費	13,949	13,413
店舗管理費	9,493	9,307
寄付・交際費	149	161
EDP処理費	651	630
その他	6,166	6,155
販売費及び一般管理費合計	99,239	98,565
営業利益	16,761	17,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	170	170
受取配当金	83	187
仕入割引	436	391
債務勘定整理益	136	114
違約金収入	225	239
その他	432	259
営業外収益合計	1,484	1,362
営業外費用		
支払利息	2,310	2,181
その他	472	391
営業外費用合計	2,782	2,573
経常利益	15,463	16,505
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 29
抱合せ株式消滅差益	295	-
特別配当金	1,406	8 -
役員退職慰労引当金戻入額	-	103
債務保証損失引当金戻入額	536	-
その他	178	8
特別利益合計	2,423	142
特別損失		
固定資産売却損	4 61	4 45
固定資産除却損	5 633	5 326
減損損失	6 1,118	6 1,360
出店中止損	66	-
その他	49	57
特別損失合計	1,928	1,789
税引前当期純利益	15,957	14,858
法人税、住民税及び事業税	7 6,139	7 7,334
法人税等調整額	1,974	656
法人税等合計	8,113	6,677
当期純利益	7,843	8,180

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,282	22,282
当期末残高	22,282	22,282
その他資本剰余金		
前期末残高	321	321
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	20,562
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	20,240
当期変動額合計	0	321
当期末残高	321	-
資本剰余金合計		
前期末残高	22,603	22,603
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	20,562
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	20,240
当期変動額合計	0	321
当期末残高	22,603	22,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,094	2,094
当期末残高	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	198	159
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	55	55
特別償却準備金の積立	16	22
当期変動額合計	38	32
当期末残高	159	126
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	287	289
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	13

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
固定資産圧縮積立金の積立	13	-
当期変動額合計	2	13
当期末残高	289	275
別途積立金		
前期末残高	69,736	85,736
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	13,000
別途積立金の積立	16,000	-
当期変動額合計	16,000	13,000
当期末残高	85,736	72,736
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,301	9,657
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,524
当期純利益	7,843	8,180
特別償却準備金の取崩	55	55
特別償却準備金の積立	16	22
固定資産圧縮積立金の取崩	11	13
固定資産圧縮積立金の積立	13	-
別途積立金の取崩	-	13,000
別途積立金の積立	16,000	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	20,240
当期変動額合計	9,643	538
当期末残高	9,657	9,118
利益剰余金合計		
前期末残高	91,617	97,937
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,524
当期純利益	7,843	8,180
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	20,240
当期変動額合計	6,319	13,584
当期末残高	97,937	84,352
自己株式		
前期末残高	40,897	40,894

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	4	-
自己株式の消却	-	20,562
当期変動額合計	3	20,561
当期末残高	40,894	20,333
株主資本合計		
前期末残高	92,937	99,260
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,524
当期純利益	7,843	8,180
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	6,322	6,654
当期末残高	99,260	105,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	626	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	165
当期変動額合計	73	165
当期末残高	552	386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	626	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	165
当期変動額合計	73	165
当期末残高	552	386
純資産合計		
前期末残高	93,563	99,812
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,524
当期純利益	7,843	8,180
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	165
当期変動額合計	6,248	6,488
当期末残高	99,812	106,301

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 (店舗) 売価還元法 (流通センター) 最終仕入原価法 (エクセル事業部) 移動平均法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、機械装置等一部の資産について改正後の税法耐用年数を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>						
<p>商品券回収損失引当金 一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生の期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 1256 660 1357"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>商品券回収損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>たな卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>退職給付に係る会計基準 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度0百万円)及び「施設利用権」(当事業年度228百万円)は、金額が些少となったため、当事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて記載しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」(前事業年度127百万円)について、特別利益の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>1 このうち、建物56,779百万円、土地64,205百万円、投資有価証券389百万円は、短期借入金1,500百万円、1年内に返済予定の長期借入金10,629百万円、長期借入金46,262百万円、流動負債「その他」(別除権付債権)225百万円、固定負債「その他」(別除権付債権他)830百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 このうち、建物53,099百万円、土地64,074百万円、投資有価証券357百万円は、短期借入金9,200百万円、1年内返済予定の長期借入金10,266百万円、長期借入金35,322百万円、流動負債「その他」(別除権付債権)225百万円、固定負債「その他」(別除権付債権他)605百万円の担保に供しております。</p>																																								
<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは主に下記のとおりであります。</p>																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,391百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,429百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">3,919百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」(一年内償還予定差入保証金)</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,190百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」(長期未収入金)</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,032百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,660百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>長期預り敷金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	売掛金	3,391百万円	前払費用	56百万円	未収入金	1,429百万円	立替金	25百万円	預け金	3,919百万円	流動資産「その他」(一年内償還予定差入保証金)	118百万円	敷金	1,459百万円	差入保証金	5,190百万円	投資その他の資産「その他」(長期未収入金)	638百万円	買掛金	626百万円	短期借入金	11,032百万円	未払金	1,660百万円	前受金	35百万円	預り金	113百万円	長期預り敷金	5百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,427百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">3,298百万円</td></tr> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,026百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,582百万円</td></tr> </table>	売掛金	3,427百万円	預け金	3,298百万円	敷金	1,459百万円	差入保証金	5,026百万円	短期借入金	11,582百万円
売掛金	3,391百万円																																								
前払費用	56百万円																																								
未収入金	1,429百万円																																								
立替金	25百万円																																								
預け金	3,919百万円																																								
流動資産「その他」(一年内償還予定差入保証金)	118百万円																																								
敷金	1,459百万円																																								
差入保証金	5,190百万円																																								
投資その他の資産「その他」(長期未収入金)	638百万円																																								
買掛金	626百万円																																								
短期借入金	11,032百万円																																								
未払金	1,660百万円																																								
前受金	35百万円																																								
預り金	113百万円																																								
長期預り敷金	5百万円																																								
売掛金	3,427百万円																																								
預け金	3,298百万円																																								
敷金	1,459百万円																																								
差入保証金	5,026百万円																																								
短期借入金	11,582百万円																																								
<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)長崎ベイサイドモール</td><td style="text-align: right;">2,485百万円</td></tr> <tr><td>協同組合サングリーン</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> <tr><td>荒尾シティプラン(株)</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,410百万円</td></tr> </table>	(株)長崎ベイサイドモール	2,485百万円	協同組合サングリーン	1,816百万円	荒尾シティプラン(株)	109百万円	計	4,410百万円	<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)長崎ベイサイドモール</td><td style="text-align: right;">2,111百万円</td></tr> <tr><td>協同組合サングリーン</td><td style="text-align: right;">1,664百万円</td></tr> <tr><td>荒尾シティプラン(株)</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,885百万円</td></tr> </table>	(株)長崎ベイサイドモール	2,111百万円	協同組合サングリーン	1,664百万円	荒尾シティプラン(株)	109百万円	計	3,885百万円																								
(株)長崎ベイサイドモール	2,485百万円																																								
協同組合サングリーン	1,816百万円																																								
荒尾シティプラン(株)	109百万円																																								
計	4,410百万円																																								
(株)長崎ベイサイドモール	2,111百万円																																								
協同組合サングリーン	1,664百万円																																								
荒尾シティプラン(株)	109百万円																																								
計	3,885百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																				
<p>1 売上高のうち商品供給高は13,441百万円であり ます。</p> <p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">2,698百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>印紙税ほか</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,308百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち主なものは、建物売却益 4 百万円、土地売却益 1 百万円であります。</p> <p>4 これは建物売却損17百万円、土地売却損43百万円 であります。</p> <p>5 このうち主なものは、建物除却損417百万円、器具 及び備品除却損185百万円であります。</p> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(9件)</td> <td>広島県 岡山県 山口県他</td> <td>建物、土地他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 (2件)</td> <td>広島県 山口県</td> <td>建物、土地他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>岡山県 愛媛県</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休 資産については、物件単位ごとにグルーピングをお こなっております。収益性の低下、不動産の著しい時 価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失1,118百万円を特別損失として計上しま した。その主な内訳は、建物476百万円、土地639百 万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。 正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定し ております。</p> <p>7 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">4,086百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,139百万円</td> </tr> </table> <p>8 これは連結子会社 泉国際有限公司からの受取配 当金であります。</p>	固定資産税	2,698百万円	不動産取得税	276百万円	事業税	273百万円	印紙税ほか	60百万円	計	3,308百万円	用途	場所	種類	店舗(9件)	広島県 岡山県 山口県他	建物、土地他	賃貸用資産 (2件)	広島県 山口県	建物、土地他	遊休資産 (2件)	岡山県 愛媛県	建物、土地	法人税	4,086百万円	住民税	1,067百万円	事業税	986百万円	計	6,139百万円	<p>1 売上高のうち商品供給高は12,399百万円であり ます。</p> <p>2 このうち主なものは、建物売却益23百万円であり ます。</p> <p>3 このうち主なものは建物売却損16百万円、土地売却 損28百万円であります。</p> <p>4 このうち主なものは、建物除却損217百万円、器具及 び備品除却損88百万円であります。</p> <p>5 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>広島県 岡山県他</td> <td>建物、土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休 資産については、物件単位ごとにグルーピングをお こなっております。収益性の低下、不動産の著しい時 価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失1,360百万円を特別損失として計上しま した。その主な内訳は、建物660百万円、土地614百 万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。 正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定し ております。</p>	用途	場所	種類	店舗	広島県 岡山県他	建物、土地他
固定資産税	2,698百万円																																				
不動産取得税	276百万円																																				
事業税	273百万円																																				
印紙税ほか	60百万円																																				
計	3,308百万円																																				
用途	場所	種類																																			
店舗(9件)	広島県 岡山県 山口県他	建物、土地他																																			
賃貸用資産 (2件)	広島県 山口県	建物、土地他																																			
遊休資産 (2件)	岡山県 愛媛県	建物、土地																																			
法人税	4,086百万円																																				
住民税	1,067百万円																																				
事業税	986百万円																																				
計	6,139百万円																																				
用途	場所	種類																																			
店舗	広島県 岡山県他	建物、土地他																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	27,844,490	1,614	3,298	27,842,806

(注)1 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少は転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い交付したものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	27,842,806	1,234	14,000,000	13,844,040

(注)1 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づき平成22年5月31日付で自己株式1,400万株を消却したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、構築物</td> <td>22,990</td> <td>2,299</td> <td>-</td> <td>20,691</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,113</td> <td>743</td> <td>-</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,104</td> <td>3,042</td> <td>-</td> <td>21,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,647百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,062百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,546百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物、構築物	22,990	2,299	-	20,691	器具及び備品	1,113	743	-	370	合計	24,104	3,042	-	21,062	1年内	1,414百万円	1年超	19,647百万円	合計	21,062百万円	支払リース料	1,547百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	1,546百万円	<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、構築物</td> <td>22,990</td> <td>3,448</td> <td>-</td> <td>19,541</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>700</td> <td>596</td> <td>-</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,691</td> <td>4,044</td> <td>-</td> <td>19,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,407百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,646百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,415百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物、構築物	22,990	3,448	-	19,541	器具及び備品	700	596	-	104	合計	23,691	4,044	-	19,646	1年内	1,239百万円	1年超	18,407百万円	合計	19,646百万円	支払リース料	1,415百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	1,415百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																													
建物、構築物	22,990	2,299	-	20,691																																																													
器具及び備品	1,113	743	-	370																																																													
合計	24,104	3,042	-	21,062																																																													
1年内	1,414百万円																																																																
1年超	19,647百万円																																																																
合計	21,062百万円																																																																
支払リース料	1,547百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																
減価償却費相当額	1,546百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																													
建物、構築物	22,990	3,448	-	19,541																																																													
器具及び備品	700	596	-	104																																																													
合計	23,691	4,044	-	19,646																																																													
1年内	1,239百万円																																																																
1年超	18,407百万円																																																																
合計	19,646百万円																																																																
支払リース料	1,415百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																
減価償却費相当額	1,415百万円																																																																
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 店舗に係る有形固定資産(建物、構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 によっております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 1,027百万円 1年超 17,717百万円 <hr/> 合計 18,745百万円	3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 1,027百万円 1年超 16,690百万円 <hr/> 合計 17,717百万円

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																											
1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期 末残高				1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
建物、構築物	850	177	673	建物、構築物	850	218	632																								
合計	850	177	673	合計	850	218	632																								
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,765百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>受取リース料、減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47百万円</td> </tr> </table>				1年内	175百万円	1年超	2,589百万円	合計	2,765百万円	受取リース料、減価償却費		受取リース料	175百万円	減価償却費	47百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,414百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,589百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>受取リース料、減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>				1年内	175百万円	1年超	2,414百万円	合計	2,589百万円	受取リース料、減価償却費		受取リース料	175百万円	減価償却費	41百万円
1年内	175百万円																														
1年超	2,589百万円																														
合計	2,765百万円																														
受取リース料、減価償却費																															
受取リース料	175百万円																														
減価償却費	47百万円																														
1年内	175百万円																														
1年超	2,414百万円																														
合計	2,589百万円																														
受取リース料、減価償却費																															
受取リース料	175百万円																														
減価償却費	41百万円																														
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの)				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの)																											
1年内		55百万円		1年内		55百万円																									
1年超		396百万円		1年超		340百万円																									
合計		452百万円		合計		396百万円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は2,714百万円。うち、子会社株式は2,636百万円、関連会社株式は77百万円。)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載していません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>無形固定資産評価減 313</p> <p>投資有価証券評価損 87</p> <p>未払賞与 120</p> <p>貸倒引当金 209</p> <p>賞与引当金 556</p> <p>ポイント引当金 420</p> <p>退職給付引当金 1,990</p> <p>役員退職慰労引当金 341</p> <p>減価償却超過額 571</p> <p>減損損失 1,656</p> <p> 海外受取配当金 74</p> <p> その他 869</p> <hr/> <p>小計 7,216</p> <p>評価性引当額 1,530</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,685</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 107</p> <p>固定資産圧縮積立金 196</p> <p>その他有価証券評価差額金 374</p> <p>その他 13</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 692</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,992</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>無形固定資産評価減 332</p> <p>投資有価証券評価損 121</p> <p>未払賞与 404</p> <p>貸倒引当金 200</p> <p>賞与引当金 530</p> <p>ポイント引当金 478</p> <p>退職給付引当金 2,105</p> <p>役員退職慰労引当金 311</p> <p>減価償却超過額 686</p> <p>減損損失 2,110</p> <p> その他 777</p> <hr/> <p>小計 8,058</p> <p>評価性引当額 1,737</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,320</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 85</p> <p>固定資産圧縮積立金 187</p> <p>その他有価証券評価差額金 261</p> <p>その他 24</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 559</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 5,761</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税等均等割 1.2</p> <p>抱合せ株式消滅差益 0.7</p> <p>評価性引当額の増減 9.6</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税等均等割 1.3</p> <p>特定外国子会社等の課税対象額 2.7</p> <p> 評価性引当額の増減 1.4</p> <p> その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(共通支配下の取引等)

当社を存続会社、泉開発(株)、(株)サプリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。当該吸収合併の概要等は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

なお、本合併により生じた抱合せ株式消滅益295百万円を計上しております。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	1,047円63銭	1株当たり純資産額	1,115円75銭
1株当たり当期純利益金額	82円33銭	1株当たり当期純利益金額	85円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円35銭		

(注) 1 当事業年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成22年 2月28日)	当事業年度末 (平成23年 2月28日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	99,812	106,301
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,812	106,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	95,274	95,273

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,843	8,180
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,843	8,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,274	95,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権付社債	4,841	-

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>												
<p>当社は、平成22年4月9日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。</p> <p>(決議内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の数</td> <td>1,400万株</td> </tr> <tr> <td>消却予定日</td> <td>平成22年5月31日</td> </tr> </table> <p>ただし、平成22年5月27日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。</p> <p>なお、平成22年5月27日開催の当社定時株主総会において別途積立金の取崩しに係る議案は承認されております。</p> <p>また、本消却後の自己株式数は13,842,862株となります(平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。)</p>	消却する株式の種類	当社普通株式	消却する株式の数	1,400万株	消却予定日	平成22年5月31日	<p>当社は、平成23年4月8日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。</p> <p>(決議内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の数</td> <td>13,844,000株</td> </tr> <tr> <td>消却予定日</td> <td>平成23年5月31日</td> </tr> </table> <p>ただし、平成23年5月26日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。</p> <p>なお、平成23年5月26日開催の当社定時株主総会において別途積立金の取崩しに係る議案は承認されております。</p> <p>また、本消却後の自己株式数は96株となります(平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。)</p>	消却する株式の種類	当社普通株式	消却する株式の数	13,844,000株	消却予定日	平成23年5月31日
消却する株式の種類	当社普通株式												
消却する株式の数	1,400万株												
消却予定日	平成22年5月31日												
消却する株式の種類	当社普通株式												
消却する株式の数	13,844,000株												
消却予定日	平成23年5月31日												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)平和堂	914,899	954
		(株)丸久	1,100,000	873
		(株)山口フィナンシャルグループ	716,980	606
		(株)広島銀行	1,402,000	522
		(株)山陰合同銀行	409,000	261
		(株)サンエー	64,800	206
		(株)ヤマダ電機	11,800	73
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,300	68
		(株)マルミヤストア	118,400	65
		第一生命保険(株)	196	28
		その他(12銘柄)	33,910	29
		計		4,794,285

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	234,001	2,523	2,138 (660)	234,386	116,245	8,873	118,140
構築物	17,962	336	199 (2)	18,099	12,102	913	5,997
機械及び装置	4,630	55	63 (5)	4,623	3,264	244	1,358
車両運搬具	34	2	2	34	23	7	10
工具、器具及び備品	27,070	1,463	1,577 (8)	26,956	21,080	2,533	5,875
土地	101,170	724	812 (614)	101,082	-	-	101,082
リース資産	556	-	-	556	54	26	501
建設仮勘定	551	5,178	5,110	619	-	-	619
有形固定資産計	385,977	10,284	9,903 (1,292)	386,357	152,770	12,599	233,586
無形固定資産							
借地権	3,892	65	71 (68)	3,886	-	-	3,886
商標権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	1,587	262	181	1,668	1,013	280	654
その他	4,843	21	106 (0)	4,759	2,737	533	2,021
無形固定資産計	10,323	350	359 (68)	10,314	3,751	813	6,563
長期前払費用	1,577	26	1	1,602	333	92	1,269

(注)1. 少額固定資産(当期末残高258百万円)については、各資産ごとに含めて記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 電話加入権(当期末残高0百万円)及び施設利用権(当期末残高198百万円)は無形固定資産その他に含めて記載しております。

4. 長期前払費用には償却対象となるもののみを記載しております。なお、差引当期末残高のうち、92百万円は流動資産に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	522	502	35	(注1) 486	502
賞与引当金	1,378	1,312	1,378	-	1,312
役員賞与引当金	1	3	1	-	3
ポイント引当金	1,039	1,183	1,039	-	1,183
商品券回収損失引当金	53	46	45	-	54
役員退職慰労引当金	845	28	-	(注2) 103	770

(注)1. 「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、貸倒引当金については、洗替によるものであります。

2. 「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、役員退職慰労引当金については、支給額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	1,574
普通預金	1,042
定期預金	40
計	2,656
現金	3,452
合計	6,109

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゆめカード	2,403
(株)ゆめマート	965
九州カード(株)	201
三井住友カード(株)	161
(株)ジェーシービー	107
その他	834
合計	4,674

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%)	滞留期間(日)
4,981	113,943	114,251	4,674	96.1	15.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(計算方法)
$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数(30日)}$$

商品

相手先	金額(百万円)
衣料品	10,006
雑貨	6,390
食料品	3,064
合計	19,461

原材料及び貯蔵品

相手先	金額(百万円)
食材	65
包装用品ほか	145
合計	210

(2)負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマエ久野(株)	922
(株)外林	656
国分(株)	606
日本流通産業(株)	576
(株)山崎製パン	415
その他	15,341
合計	18,518

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)泉不動産	6,700
(株)広島銀行	4,700
(株)イズミテクノ	3,000
(株)三井住友銀行	2,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
その他	9,332
合計	28,232

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	3,880
(株)三井住友銀行	2,088
(株)広島銀行	1,908
(株)みずほコーポレート銀行	1,192
(株)新生銀行	1,014
その他	8,575
合計	18,659

2 固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	26,061
(株)三井住友銀行	10,641
(株)広島銀行	9,491
(株)みずほコーポレート銀行	5,444
(株)住友信託銀行	5,181
その他	42,958
合計	99,777

長期預り敷金

相手先	金額(百万円)
(株)ナムコ	772
(株)紀伊国屋書店	676
ゼビオ(株)	501
(株)ユニクロ	410
(株)ニトリ	404
その他	16,487
合計	19,253

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上所有の株主に、「株主ご優待券(券面額200円)」或いは「ギフト券」のいずれかをお選びいただきお贈りいたします。</p> <p>「株主ご優待券」について</p> <p>(1) 発行基準 100株以上 1,000株未満 5枚 1,000株以上 2,000株未満 25枚 2,000株以上 10,000株未満 2,000株毎に50枚 10,000株以上 一律に250枚</p> <p>(2) 優待方法 1回のお買上金額(1枚のレシートの値引券等ご利用後の消費税込金額)2,000円以上につき2,000円毎に1枚使用できます。 ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。</p> <p>(3) 対象店舗 当社指定店舗及び当社指定の提携店舗</p> <p>(4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで</p> <p>「ギフト券」について</p> <p>(1) 贈呈基準 100株以上 500円相当 1,000株以上 2,000円相当</p> <p>(2) 種類 全国でご利用いただけるものを選定いたします。</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

平成22年5月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

平成22年7月15日 関東財務局長に提出

第50期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

平成22年10月14日 関東財務局長に提出

第50期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

平成23年1月14日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第50期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

平成22年10月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社イズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月9日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イズミの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イズミが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月8日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イズミの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イズミが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社イズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月9日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月8日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。